

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券なし。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
保安資材等在庫品は最終仕入原価法
- (3) 減価資産の減価償却の方法
減価償却は定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、職員の期末における退職金の所要支給額を基準とした金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税は、税込方式による。
- ### 2 特定資産の増減額及びその残額

特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	409,729	200,899	0	610,628
特別講習事業引当資産	5,239,298	13,051	0	5,252,349
合 計	5,649,027	213,950	0	5,862,977

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	610,628	0		610,628
特別講習事業引当資産	5,252,349	0	5,252,349	
合 計	5,862,977	0	5,252,349	610,628

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
該当なし

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。
(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
商業振興事業費補助金	愛知県	0	345,000	345,000	0	
火薬類保安講習会開催事業委託金	愛知県	0	383,000	383,000	0	
全火協援助金	全火協	0	265,150	265,150	0	
合計		0	993,150	993,150	0	

附属明細書

1 特定資産の明細

財務諸表の注記の記載内容と同じのため省略する。

2 引当金の明細

財務諸表の注記の記載内容と同じのため省略する。

公益社団法人認定における財務三基準の評価（令和7年度決算）

1 中期的収支均衡

従来は単年度で収支相償が求められていたが、新制度では5年間で収支が均衡することとされた。新制度導入（令和7年度）以降4年間は適否の判定はなし。

令和7年度実績

年度	公益目的収益（円） A	公益目的事業（円） B	A-B（円）	適否
R7	15,257,714	15,468,676	-210,962	—
R8				—
R9				—
R10				—
R11				
計				

2 公益目的事業の比率

公益目的事業費は全事業費用の50%以上であること。

令和7年度実績

全事業費用	25,238,403
公益目的事業費	15,468,676
公益目的事業比率	61.3%

3 使途不特定財産の保有制限

使途不特定財産は公益目的事業費以内であること。

(公益目的事業費 (過去5年間の平均値) > 使途不特定財産

令和7年度実績

期末総資産 (円) A	期末総負債 (円) B	控除対象資産 (円) 注1 C	使途不特定財 産額 (円) A-B-C	公益目的事業費 (円) (過去5年平均 値) 注2	適 否
9,060,001	1,096,226	3,196,125	4,767,650	14,793,224	適

注1

控除対象資産		使途が定まっている固定資産
貸借対照表		令和8年3月末 (円)
イ 継続して公益目的事業の ために保有する資産	基本財産	3,053,419
	特定資産	保有していない (退職給付引当資産は除外)
ロ 収益事業、管理活動の用 に供する固定資産	その他の固定資産	142,706
ハ 資産取得資金		保有していない
ニ 特定費用準備資金		0
計		3,196,125

注2

年 度	公益目的事業費 (円)
令和3年度	15,872,231
令和4年度	13,877,821
令和5年度	16,224,074
令和6年度	12,523,320
令和7年度	15,468,676
5年間の平均値	14,793,224